

第58回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日 時 平成30年6月20日（水）10時30分～12時40分

場 所 学士会館 2階 202室

出席者 飯塚、合田、児玉、住吉、武田、田島、西島、長谷川、山内、石井、岡田、幅、
徳宿、小杉、山口、佐々木、齊藤 各委員
(欠席者 小出、郷、三木、神谷 各委員)

陪席者 大田監事、北村監事、宮本総務部長、大淵財務部長、山中研究協力部長、
木村施設部長、柴原総務課長、河津主計課長、坪決算室長、若林施設企画課長、
幸田東海管理課長

配付資料

1. 第6期高エネルギー加速器研究機構経営協議会名簿
2. 高エネルギー加速器研究機構経営協議会規程
3. 平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）
4. 平成29年度財務諸表、決算報告書及び事業報告書について（案）
 - 4-1. 平成29年度決算の概要
 - 4-2. 平成29年度財務諸表等（案）
 - 4-3. 平成29年度決算報告書（案）
 - 4-4. 平成29年度事業報告書（案）
5. 平成31年度運営費交付金（機能強化経費）概算要求事項等一覧（案）
6. 機構長選考会議委員の選出について
7. 平成31年度概算要求（施設整備費関係）について
8. 素粒子原子核研究所活動報告

議事に先立ち、山内議長より開会の挨拶があった。また、事務局から配付資料の確認があった。引き続き、山内議長から、資料1に基づき委員及び監事の紹介があり、資料2に基づき本経営協議会の役割、審議事項について説明があった。

議 事

1. 審議事項

- (1) 平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

幅委員から、資料3に基づき説明があり、審議の結果、委員から出された指摘等を踏ま

えて記載内容を整理したものを、文部科学省に提出することが了承された。

<主な質疑応答等>

- ・ 日米科学技術協力事業について、マッチングファンドによる日米の負担はそれぞれどれくらいか。
 - 日米事業は、日米で互いに課題を審査し、調整の上、合同委員会で承認しているが、互いに資金を出し合うという形ではなく、別々の制度として資金配分を行っている。KEKは3億円程度、米国は200万ドル程度を負担している。
- ・ 年俸制の教員の割合15%を達成したとのことだが、年俸制に移行することによって機構としての負担が増えるはず。文部科学省からの補てん額が年々減少している中、機構からどのくらい持ち出しがあったか。
 - 年俸制の対象者は52名で、機構からの持ち出し額は約780万円である。
- ・ ESCO事業について、具体的にどのようなものか。
 - 古い設備を新しい設備に更新することによって、エネルギー効率を高め、光熱水費の削減分を機器の更新費用に充てるものである。冷凍機更新のような省エネ効果が大きいものが基本的には事業の対象だが、省エネ効果の小さな空調機更新なども包括化することによって、設備更新の範囲の拡大が可能となった。当初、4億円程度の事業規模が8億円程度となった。
- ・ ESCO事業において、初期投資の資金はどこが出すのか。
 - 契約した事業者が初期投資する。
- ・ 概要の②放射光と③J-PARCの書きぶりについて、放射光の箇所の「立体構造解明による予防法開発」は書き過ぎであり、「～立体構造の解明」(放射光)、「～耐久性向上」(J-PARC)などと統一した方がよい。
- ・ 概要の「(2) 財務内容の改善」の箇所で、PF施設利用の受入件数、金額が大幅増加したことについて、これからどの程度継続性があるの見込んでいるのか。
 - 施設利用において様々な枠組みを作った結果、件数や需要が増えている。総合的なシステムであるため、今後も伸びしろがあると考えている。
- ・ 概要のユニット1の箇所について、『IR推進チーム』を設置し」とあるが、平成29年度には設置されていないので、誤解が無いような記載にする必要がある。
- ・ BNCTについて今後の治験や実用化に向けた見通しを教えてください。
 - 今年度内に治験が行われる予定。
 - 人の治験に使うには、電流を2mAに増やすこととビームの安定性が必要である。安定性については増してきているが、電流については改善しなくてはならない部分がある。
- ・ 多国籍参画ラボ事業の2号、3号プロジェクトについてはどうか。
 - 2号プロジェクトについては審査が終わり、覚書を結ぶ途上。3号プロジェクトについては、まだ行われていない。

(2) 平成 29 年度財務諸表、決算報告書及び事業報告書について

石井委員から、資料 4 に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な質疑応答等>

- ・ 人件費が 2 億円程度増加していることについて、研究所等に毎年 2% の人件費削減を求める施策を行っても増加傾向なのか。
 - 総人件費について、毎年 2% の削減という対応をとっているが、そのうちの 1% 分については、機構長裁量枠によって必要に応じて戻している。また、定員の削減として行ってきているので、実質的には人件費が減ってきていない面がある。また、人事院勧告による人件費の増加もある。機構長からも人件費の見直しを求められている。
- ・ 長期借入金の返済による 26 億円はなにか。
 - KEK が住宅・都市整備公団から土地を購入した際、文部科学省との取り組みで一括して銀行から借入れを行った。文部科学省からの運営費交付金を原資として支払われている。

(3) 平成 31 年度概算要求（運営費交付金関係）について

石井委員から、資料 5 に基づき、例年に比べ、文部科学省から具体の指示が遅れており、まだ文部科学省との調整済みの金額ではない旨説明があり、審議の結果、今後の文部科学省との調整で金額が変わる可能性も含んで、資料のとおり了承された。

<主な質疑応答等>

- ・ 機能強化促進事業について、大学は 3 分類で、文部科学省に吸い上げられる額や割合が決まっているが、機構の場合も同様の仕組みなのか。
 - 大学と同様の仕組みで、基盤的な運営費交付金の 1.67% が吸い上げられて、それと同等額を要求して配分してもらっている。
- ・ 基盤的設備等整備分について、優先順位はあるのか。
 - 基本的に資料の記載順が優先順位順である。

(4) 機構長選考会議委員の選出について

石井委員から、資料 6 に基づき説明があり、審議の結果、郷委員、住吉委員、武田委員、田島委員、西島委員、長谷川委員の 6 名を機構長選考会議委員として選出した。

2. 報告事項

(1) 平成 31 年度概算要求（施設整備費関係）について

石井委員から、資料 7 に基づき報告があった。

山内議長から、施設について設備更新の予算が付きづらく、老朽化が大きな問題となっている旨、発言があった。

木村施設部長から、資料 7 について以下の訂正があった。

【訂正箇所】平成 31 年度営繕事業 要求事項一覧（案）No. 5

（誤）地区：J-PARC

（正）地区：つくば

（2）素粒子原子核研究所の研究活動について

徳宿委員から、資料 8 に基づき報告があった。

3. 自由討論

山内議長から、現在、科学技術・学術審議会 研究環境基盤部会で行われている、大学共同利用機関法人の在り方の議論について、以下のとおり発言があった。

- ・ 大学共同利用機関法人の在り方については、以前からあった議論だが、この数か月で議論が急速に進んでいる。研究環境基盤部会で 4 機構の統合等の大きな変革の可能性も含めて議論がされている。このことについて、KEK や他の機構の状況をよくご理解いただいた上での議論をお願いしているところであり、今後、4 機構からのヒアリング等含めて、少し丁寧に議論されることとなった。
- ・ KEK は他の機構と違う特長がある。他の機構は、それぞれ独立性が高い研究機関がいくつかの機構法人にまとめられているのに対し、KEK では、素粒子原子核研究所と物質構造科学研究所の 2 つの大学共同利用機関が存在し、加速器研究施設と共通基盤研究施設の 2 つの研究施設が加速器の建設、運転、及び安全確保を担い、それを基に、素核研と物構研が共同利用を含めた研究を進めることで、全体として動くような仕組みができあがっている。KEK のこの特長が、統合されて大きな機構に取り込まれてしまうと、やりづらくなる面が出てくると考えている。
- ・ 一方で、大学が変革のために知恵を絞って苦労しているときに、大学共同利用機関法人は変わらないというのはいかがかという点もある。理事、所長・施設長等と頻繁に議論を重ねており、KEK としての方向性を見だし、4 機構での議論の場、及び研究環境基盤部会において提案してきたいと考えている。文科省での検討は、8 月くらいまでには何らかの結論を出そうと考えているようなので、迅速に対応していきたい。次の世代の KEK が、研究成果を出し続ける機関としての礎を築くという点が重要であると考えている。

<主な意見、質疑等>

- ・ 例えば自然科学研究機構は色々な研究所の上に傘をかぶっているような感じで動きにくいように見える。逆に高専機構は一本化したが実質的には何も変わっていない。（4 機構が統合した場合でも）KEK は、その中で独自路線を行くというくらいで、落としどころを見いだせばいいのではないかと。異質なものが集まってもスケールメリットはない。
- 全ての機関が一緒になれば、全てばらばらなのと同じなので、現状に余り影響が無いだろうというのは、成り立たない可能性がある。他の機構とその下の機関の現状の関係への反省から、大きな機構に統合された場合には、ガバナンスがしっかり効いた機構と機関の

関係になる可能性もある。

- ・ 4つの機構法人の統合は困るという見解を、内側から出すのは閉鎖的なイメージを植え付けてしまう。内側からではなく、ユーザーや海外のコラボレーターなど外側からの視点をもって、4つの機構の統合を反証するような論理構築をしておくことも必要ではないか。
- ・ 現在の大学共同利用機関法人に統合されて良かった点、悪かった点、産業技術総合研究所のような包括的な法人のメリット、デメリットなどの検証はされているのか。国立大学の統合や国公立を通じた連携法人の構想についても、実証的な議論が行われていないように見える。実証的な議論を積み上げたうえで判断すべきだという主張が正論としてあるのではないか。
- ・ 大学院生の教育の点からも、KEKは他の機構とは違うと感じている。大学共同利用機関法人ではなく、別の組織になることも検討してはどうか。
→ そのような可能性も検討はしているが、文部科学省の立場からすると、新たな法人を作ることは相当大変なことで聞いている。
- ・ 目的、やっていること、国際的な研究を欧米の大型研究機関と対等に進めている点など、KEKは他の機構とは違う。同じ傘に入るわけにはいかないということを色々な方面から言って、当座、現在の組織を保ち、将来的に別の形態に変えることを今から積極的に考えておくのがよいのではないか。
- ・ J-PARCの立場からは、本来のミッションが異なるKEK、JAEAの2つ機構が、一つのミッションに向かっているのがJ-PARCであり、これは、それぞれの機構が高いレベルでリソースを投じないと成り立たないものである。この場合において、他の機構と統合したKEKと独立したKEKでは果たせる役割が変わってくると考えている。J-PARCは、所期の目標を未だ達成しておらず、ポテンシャルを十分引き出すまでには、特別に見られている現在のKEKの形が発展的に保存される必要があると考える。大学共同利用、国際協力という役割に加えて、産業利用でも先進的にリードしていけるような組織となっていくべきではないか。
- ・ SuperKEKBの初衝突について、ニコニコ動画で配信したとのことだが、どういう方面の人にどういう反応があったか配信結果を分析するなどして、普段とは違った角度から興味を引き起こすことを考えることもよいと思う。

4. 閉会

山内議長から、次回の経営協議会は平成31年1月9日（水）10:30から開催するとの案内があり、閉会した。

(以上)